

2020年7月30日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2019年度決算概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 添田 毅司)の2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、3兆1,546億円(前年度比18.4%減)、個人保険新契約年換算保険料は509億円(前年度比29.0%減)となりました。

米国金利の低下に伴う積立利率の低下等による影響で一時払の米国ドル建商品の販売が減少したこと、および税制変更により企業向け保険を一部販売停止したこと等により減少しました。

■規模指標

個人保険の保有契約高は、為替変動の影響で外貨建商品の円換算による契約高が減少したこと等が主な要因となり、36兆8,066億円(前年度末比0.8%減)、個人保険保有契約年換算保険料は8,761億円(前年度末比3.2%減)、総資産は11兆3,191億円(前年度末比2.9%減)となりました。

■収益指標

保険料等収入は、9,571億円(前年度比18.4%減)となりました。基礎利益は、1,278億円(前年度比5.3%減)となりました。当期純利益は、前年度比57.3%減の583億円となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、802.4%(前年度末比50.2ポイント減)と十分な支払余力を確保しています。

2019 年度 ジブラルタ生命(単体) 主要指標

■ 新契約高	3 兆 1,546 億円	(前年度比 18.4%減)
■ 新契約年換算保険料	509 億円	(前年度比 29.0%減)
■ 保有契約高	36 兆 8,066 億円	(前年度末比 0.8%減)
■ 保有契約年換算保険料	8,761 億円	(前年度末比 3.2%減)
■ 総資産	11 兆 3,191 億円	(前年度末比 2.9%減)
■ 保険料等収入	9,571 億円	(前年度比 18.4%減)
■ 基礎利益	1,278 億円	(前年度比 5.3%減)
■ 当期純利益	583 億円	(前年度比 57.3%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	802.4%	(前年度末比 50.2 ポイント減)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、
1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付:

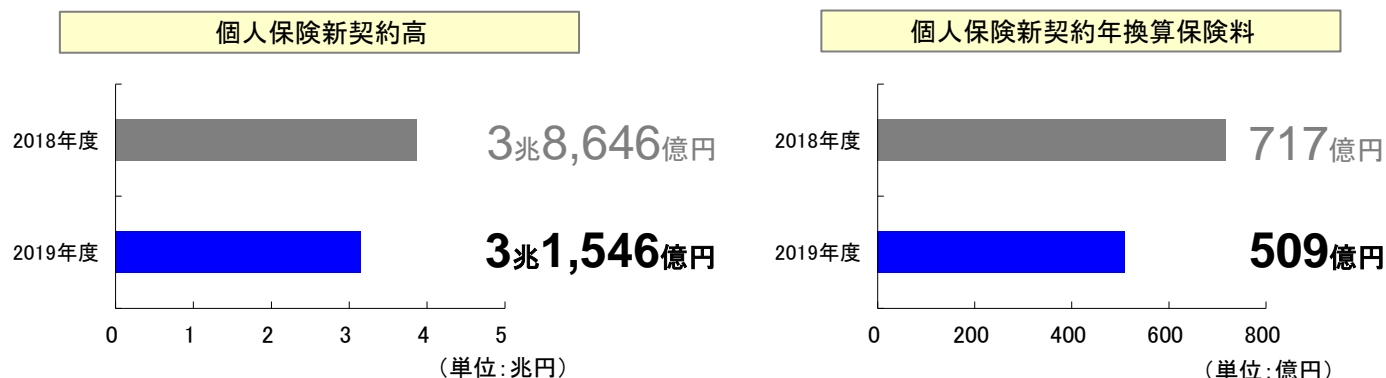
- ① 2019 年度決算主要業績指標サマリー
- ② 2019 年度決算について

2019年度決算 主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年度比 18.4%減	3兆1,546億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年度比 29.0%減	509億円

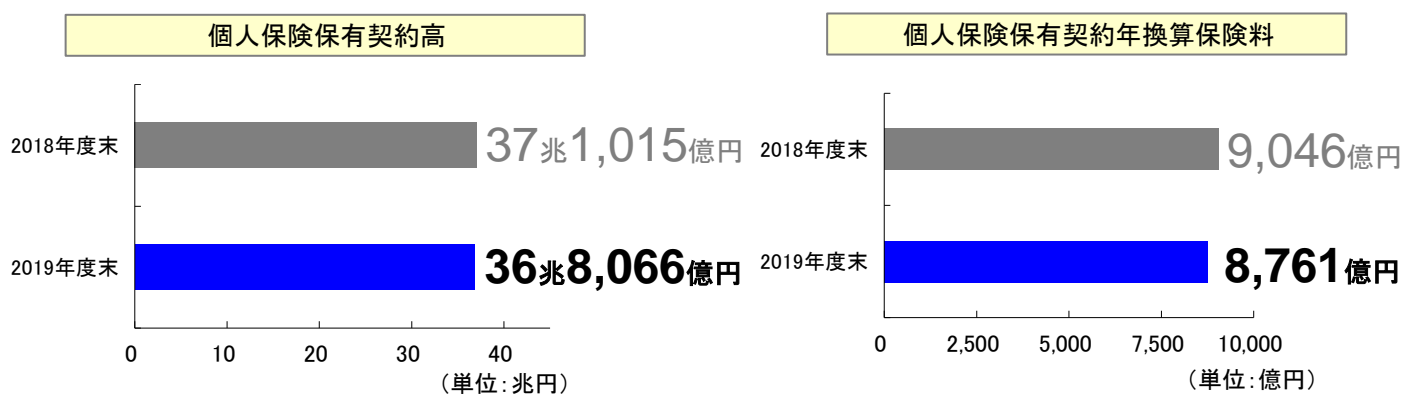
※個人保険には個人年金保険を含む



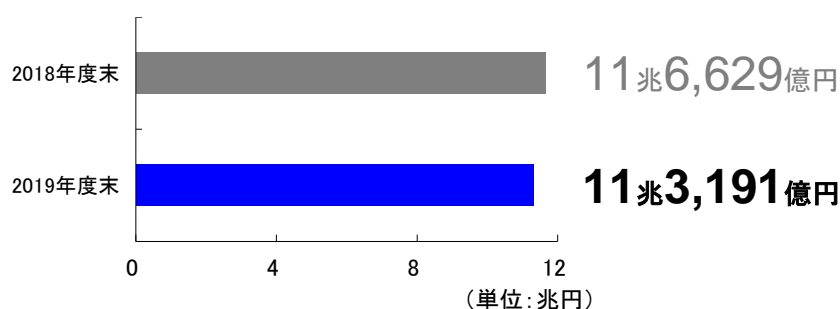
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 0.8%減	36兆8,066億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 3.2%減	8,761億円

※個人保険には個人年金保険を含む

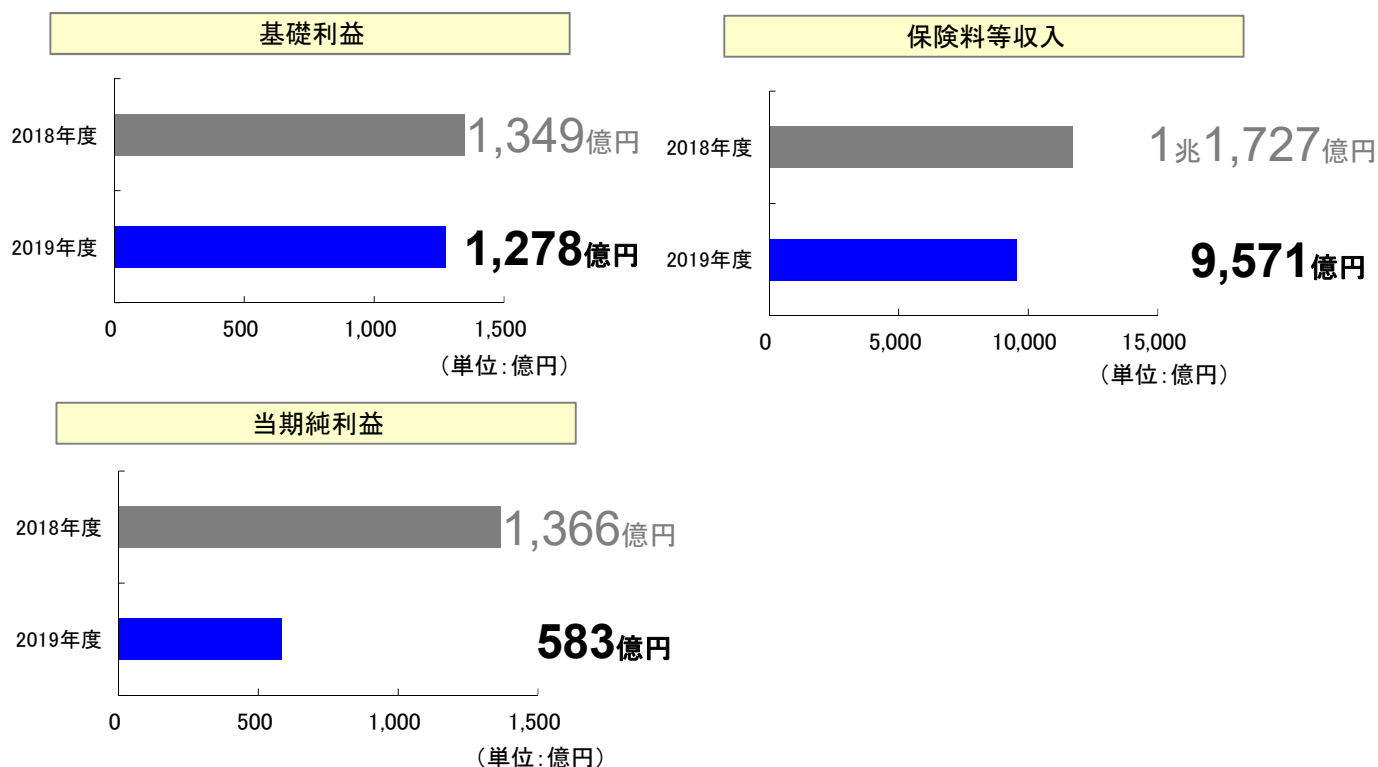


5. 総資産	前年度末比 2.9%減	11兆3,191億円
--------	-------------	------------



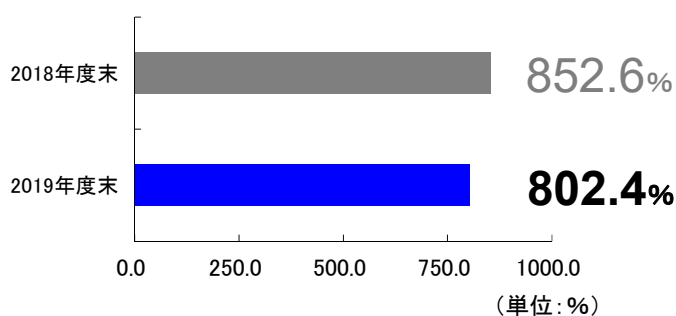
収益指標

6. 基礎利益	前年度比 5.3%減	1,278億円
7. 保険料等収入	前年度比 18.4%減	9,571億円
8. 当期純利益	前年度比 57.3%減	583億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 50.2ポイント減	802.4%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや/逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、2020年5月29日現在の格付けです。

※スタンダード&プアーズ社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。

2019年度決算について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 添田 毅司)の
2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	3 ページ
3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示	4 ページ
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	6 ページ
5. 貸借対照表	11 ページ
6. 損益計算書	17 ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21 ページ
8. 株主資本等変動計算書	22 ページ
9. 債務者区分による債権の状況	23 ページ
10. リスク管理債権の状況	23 ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	24 ページ
12. 2019年度特別勘定の状況	25 ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	28 ページ

以 上

2019年度決算のお知らせ

2020年7月30日
ジブラルタ生命保険株式会社

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,863	100.6	35,178,137	103.5	5,833	99.5	35,138,817	99.9
個 人 年 金 保 険	670	92.8	1,923,376	91.7	620	92.6	1,667,840	86.7
小 計	6,533	99.8	37,101,514	102.8	6,453	98.8	36,806,657	99.2
団 体 保 険	-	-	2,031,222	89.3	-	-	1,535,933	75.6
団 体 年 金 保 険	-	-	194,897	96.2	-	-	186,956	95.9

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位:千件、百万円、%)

区 分	2018年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	420	98.7	3,837,036	108.7	3,837,036	-
個 人 年 金 保 険	11	95.5	27,647	89.4	27,647	-
小 計	432	98.6	3,864,683	108.5	3,864,683	-
団 体 保 険	-	-	2,340	193.0	2,340	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	2019年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	357	85.1	3,148,202	82.0	3,148,202	-
個 人 年 金 保 険	4	35.7	6,464	23.4	6,464	-
小 計	361	83.7	3,154,666	81.6	3,154,666	-
団 体 保 険	-	-	699	29.9	699	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	711,538	103.6	707,004	99.4
個 人 年 金 保 険	193,159	92.7	169,181	87.6
合 計	904,698	101.1	876,185	96.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	224,447	101.8	227,620	101.4

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	68,524	100.2	49,881	72.8
個 人 年 金 保 険	3,251	100.3	1,076	33.1
合 計	71,775	100.2	50,957	71.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,164	84.8	17,013	99.1

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,172,739	104.9	957,126	81.6
資 産 運 用 収 益	493,334	114.0	357,009	72.4
保 険 金 等 支 払 金	961,084	124.8	934,140	97.2
資 産 運 用 費 用	102,579	31.3	280,825	273.8
経 常 利 益	228,696	157.2	109,312	47.8

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,662,953	102.1	11,319,157	97.1

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	5,827	35,136,574	-	-	3,246	1,535,870	9,074	36,672,444
	災害死亡	1,207	4,487,472	264	75,927	1,671	320,283	3,142	4,883,684
	その他の条件付死亡	724	4,426,956	0	7	16	112,416	740	4,539,380
生存保障		1	2,242	620	1,667,840	2	62	624	1,670,146
入院保障	災害入院	1,798	9,855	1	5	700	345	2,499	10,206
	疾病入院	1,715	9,550	2	8	-	-	1,717	9,558
	その他の条件付入院	1,729	22,369	0	1	14	123	1,744	22,494
障害保障		731	-	0	-	1,407	-	2,139	-
手術保障		2,817	-	1	-	-	-	2,819	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	410	186,956	7	9,831	417	196,788

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	21	67

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	0	234

項 目	受再保険	
	件 数	金 額
普通死亡	790	3,529,265

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示

2019年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

①旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額
- なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

②旧エジソン生命の契約(旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く)

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額
- 利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額
- 利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

④旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

2019年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕 旧協栄生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：定期保険(勤労保険)
- ・42歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1994年度	26年	10,104円	5,708円	6,536円
1995年度	25年	10,044円	5,025円	5,705円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕 旧エジソン生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険
- ・49歳加入、保険期間30年、男性、保険料口座月払
 - ・主契約 100万円
 - ・定期保険特約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1999年度	21年	55,260円	100円	600円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕 旧東邦生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：終身保険
- ・42歳加入、保険料終身払込、男性、保険料個別月払
 - ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1988年度	32年	34,032円	556円	625円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕 旧千代田生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険
- ・41歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
 - ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1995年度	25年	20,780円	2,078円	2,078円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

- 毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険
- ・31歳加入、60歳満期、男性、保険料口座月払
 - ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1993年度	27年	10,608円	1,061円	1,061円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、概ね景気は弱含みとなりました。年度前半は、米中間の通商問題を背景に輸出が伸び悩む中、個人消費の持ち直しと設備投資の増加傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし10月に実施された消費税率引き上げにより、個人消費、住宅投資が落ち込み、一部で弱含みを見せていた企業の生産活動は一段と弱含みました。年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、個人消費、生産活動の大幅な落ち込みが見られ、景気の不透明感が急速に高まりました。

国内債券市場(10年国債利回り)は、国内景気の先行き不透明感の強まりに加え、海外長期金利の金利低下が波及し低下基調となり、9月には一時マイナス0.30%近傍まで低下しました。しかしその後、米中間の通商協議の進展期待が高まり、一転して利回りは上昇に転じました。年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、リスク回避目的の国債購入が加速し利回りは一旦大きく低下しました。しかし、財政出動による国債増発懸念からその後反転上昇し、年度末の10年国債金利は前年度末比0.105%高い0.010%で取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、米中間の通商問題による世界経済の後退懸念が高まり夏場にかけて上値の重い展開が続きました。しかし、10月に米中間で通商問題についての部分的な合意が伝わると、世界の株式市場は上昇に転じました。また、米国連邦準備理事会による政策金利の引き下げを好感し、日経平均株価も年度の高値を更新する展開となりました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界的にリスク資産からの逃避行動が強まり、日経平均株価も大幅に下落しました。日経平均株価は、前年度末比2,288.80円下落の18,917.01円で取引を終えました。

外国為替市場(ドル円相場)は、米中間の通商問題による世界経済の後退懸念の高まりと、米国連邦準備理事会による政策金利の引き下げにより、一時1ドル105円を下回る円高の展開となりました。その後、米中間の通商問題の解決の糸口が見え始めるとリスク資産が選好され円安の展開となり一時112円を付けました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、安全資産としての円が選好され、徐々に円高局面となりました。ドル円レートは前年度末比2.16円円高水準の1ドル108.83円で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産残高は11兆3,083億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2019年度末の主な資産構成は、公社債39.8%、外国証券40.8%、貸付金12.3%となりました。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	188,979	1.6	224,680	2.0
買 入 金 銭 債 権	21,028	0.2	17,919	0.2
有 価 証 券	9,737,224	83.6	9,278,638	82.1
公 社 債	4,701,488	40.4	4,497,701	39.8
株 式	116,003	1.0	109,868	1.0
外 国 証 券	4,858,113	41.7	4,615,554	40.8
公 社 債	4,697,135	40.3	4,496,553	39.8
株 式 等	160,977	1.4	119,001	1.1
そ の 他 の 証 券	61,619	0.5	55,513	0.5
貸 付 金	1,315,143	11.3	1,392,561	12.3
不 動 産	48,843	0.4	48,850	0.4
繰 延 税 金 資 産	84,461	0.7	121,726	1.1
そ の 他	255,546	2.2	224,872	2.0
貸 倒 引 当 金	△879	△0.0	△916	△0.0
合 計	11,650,348	100.0	11,308,332	100.0
うち外貨建資産	5,638,214	48.4	5,441,409	48.1

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	32,656	35,701
買 入 金 銭 債 権	△3,931	△3,108
有 価 証 券	51,387	△458,586
公 社 債	13,302	△203,786
株 式	△8,366	△6,135
外 国 証 券	42,741	△242,558
公 社 債	26,010	△200,581
株 式 等	16,730	△41,976
そ の 他 の 証 券	3,710	△6,106
貸 付 金	194,208	77,418
不 動 産	△224	6
繰 延 税 金 資 産	△1,754	37,265
そ の 他	△34,310	△30,673
貸 倒 引 当 金	92	△37
合 計	238,124	△342,015
うち外貨建資産	252,239	△196,805

4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	320,532	311,481
預貯金利息	645	656
有価証券利息・配当金	269,440	256,131
貸付金利息	44,632	48,791
不動産賃貸料	5,203	5,297
その他利息配当金	610	605
売買目的有価証券運用益	2,105	-
有価証券売却益	31,410	36,820
国債等債券売却益	16,295	23,419
株式等売却益	8,370	4,081
外国証券売却益	6,744	8,818
その他	0	500
有価証券償還益	1,163	1,418
金融派生商品収益	-	-
為替差益	136,225	-
貸倒引当金戻入額	82	-
その他運用収益	1,684	7,289
合 計	493,203	357,009

5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	1,024	193
売買目的有価証券運用損	-	1,420
有価証券売却損	19,406	1,095
国債等債券売却損	612	1
株式等売却損	215	354
外国証券売却損	18,577	738
その他	-	-
有価証券評価損	1,245	10,271
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	1,081
外国証券評価損	1,245	8,371
その他	-	818
有価証券償還損	610	365
金融派生商品費用	77,661	13,735
為替差損	-	250,590
貸倒引当金繰入額	-	50
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	714	675
その他運用費用	1,916	1,973
合 計	102,579	280,370

6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 0.57	△ 0.19
買 入 金 銭 債 権	2.13	2.19
有 価 証 券	3.80	0.64
う ち 公 社 債	1.96	2.13
う ち 株 式	15.57	8.12
う ち 外 国 証 券	5.41	△ 0.97
貸 付 金	6.70	2.08
不 動 産	5.51	5.77
一 般 勘 定 計	3.38	0.67
う ち 海 外 投 融 資	4.62	△ 0.66

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	2018年度	2019年度
一 般 勘 定 計	2.65	2.73
う ち 海 外 投 融 資	3.20	3.28

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	34,140	2,105	35,252	△1,420

注: 2018年度末及び2019年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	66,669	71,252	4,583	4,591	△8	61,912	65,916	4,003	4,003	-
責任準備金対応債券	7,281,281	8,285,149	1,003,868	1,011,764	△7,896	6,976,451	8,190,333	1,213,881	1,233,185	△19,303
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,191,140	2,331,431	140,291	147,205	△6,913	2,074,512	2,178,717	104,205	147,129	△42,923
公 社 債	602,960	659,256	56,296	56,316	△19	581,442	626,854	45,411	46,259	△847
株 式	58,108	98,878	40,770	41,460	△690	60,741	92,859	32,118	35,510	△3,392
外 国 証 券	1,502,302	1,529,994	27,691	33,894	△6,203	1,405,856	1,422,694	16,837	55,168	△38,330
公 社 債	1,376,074	1,404,195	28,120	33,595	△5,474	1,315,380	1,339,652	24,272	53,875	△29,602
株 式 等	126,228	125,799	△429	299	△728	90,476	83,041	△7,434	1,293	△8,728
その他の証券	20,167	35,052	14,885	14,885	-	19,827	29,006	9,179	9,528	△349
買入金銭債権	7,601	8,248	647	647	△0	6,644	7,303	659	662	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,539,091	10,687,833	1,148,742	1,163,561	△14,818	9,112,876	10,434,967	1,322,090	1,384,318	△62,227
公 社 債	4,645,191	5,480,348	835,157	835,206	△48	4,452,289	5,215,559	763,270	764,297	△1,027
株 式	58,108	98,878	40,770	41,460	△690	60,741	92,859	32,118	35,510	△3,392
外 国 証 券	4,795,243	5,051,371	256,128	270,207	△14,079	4,562,757	5,078,660	515,902	573,356	△57,454
公 社 債	4,669,015	4,925,572	256,557	269,907	△13,350	4,472,281	4,995,618	523,337	572,063	△48,726
株 式 等	126,228	125,799	△429	299	△728	90,476	83,041	△7,434	1,293	△8,728
その他の証券	20,167	35,052	14,885	14,885	-	19,827	29,006	9,179	9,528	△349
買入金銭債権	20,380	22,182	1,801	1,801	△0	17,260	18,881	1,620	1,624	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注: 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,366	43,386
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	16,909	16,909
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
その他	26,457	26,477
その他の有価証券	1,243	816
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	216	99
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	-
非上場外国債券	-	-
その他	1,027	716
合 計	44,610	44,202

④金銭の信託の時価情報

2018年度末及び2019年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度末		2019年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		189,687	1.6 %	225,092	2.0 %
現 金		-		0	
預 貯 金		189,687		225,092	
買入金銭債権		21,028	0.2	17,919	0.2
有 価 証 券		9,749,104	83.6	9,288,842	82.1
国 債		3,869,173		3,734,965	
地 方 債		74,162		70,760	
社 債		760,668		694,438	
株 式		117,165		110,966	
外 国 証 券		4,858,853		4,616,099	
そ の 他 の 証 券		69,080		61,611	
貸 付 金		1,315,143	11.3	1,392,561	12.3
保 険 約 款 貸 付		83,665		84,934	
一 般 貸 付		1,231,477		1,307,627	
有 形 固 定 資 産		52,925	0.5	52,796	0.5
土 地		29,601		29,577	
建 物		19,199		19,270	
リ ー ス 資 産		2,071		1,853	
建 設 仮 勘 定		43		1	
その他の有形固定資産		2,010		2,093	
無 形 固 定 資 産		84,799	0.7	80,618	0.7
ソ フ ト ウ ェ ア		7,649		9,656	
の れ ん		74,255		68,067	
その他の無形固定資産		2,895		2,895	
再 保 険 貸 産		15,018	0.1	19,436	0.2
そ の 他 資 産		150,108	1.3	119,266	1.1
未 収 金		58,006		41,849	
前 払 費 用		4,606		4,797	
未 収 収 益		55,678		50,193	
預 託 金		3,878		4,100	
金 融 派 生 商 品		14,561		17,103	
仮 払 金		13,316		1,146	
そ の 他 の 資 産		60		76	
前 払 年 金 費 用		1,554	0.0	1,812	0.0
繰 延 税 金 資 産		84,461	0.7	121,726	1.1
貸 倒 引 当 金		△ 879	△ 0.0	△ 916	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		11,662,953	100.0	11,319,157	100.0

(単位:百万円)

科 目	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	10,756,575	92.2 %	10,528,236	93.0 %
支 払 備 金	57,809		56,725	
責 任 準 備 金	10,665,038		10,441,446	
契 約 者 配 当 準 備 金	33,726		30,064	
再 保 險 借	35,080	0.3	37,274	0.3
そ の 他 負 債	185,760	1.6	172,175	1.5
借 入 金	6,355		6,355	
未 払 法 人 税 等	37,729		22,547	
未 払 金	32,964		48,257	
未 払 費 用	22,937		21,329	
前 受 収 益	457		464	
預 り 金	5,150		1,645	
預 り 保 証 金	1,695		1,727	
金 融 派 生 商 品	70,914		60,216	
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	2,244		4,345	
リ ー ス 債 務	2,104		1,881	
資 産 除 去 債 務	1,339		1,391	
仮 受 金	1,868		2,013	
退 職 給 付 引 当 金	61,824	0.5	62,000	0.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	344	0.0	339	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	193,614	1.7	200,040	1.8
価 格 変 動 準 備 金	193,614		200,040	
負 債 の 部 合 計	11,233,200	96.3	11,000,067	97.2
(純資産の部)				
資 本 金	75,500	0.6	75,500	0.7
資 本 剰 余 金	35,429	0.3	35,429	0.3
資 本 準 備 金	35,429		35,429	
利 益 剰 余 金	212,392	1.8	134,082	1.2
利 益 準 備 金	40,070		40,070	
そ の 他 利 益 剰 余 金	172,321		94,011	
繰 越 利 益 剰 余 金	172,321		94,011	
株 主 資 本 合 計	323,321	2.8	245,011	2.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	102,327	0.9	75,956	0.7
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	4,104	0.0	△ 1,877	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	106,431	0.9	74,078	0.7
純 資 産 の 部 合 計	429,753	3.7	319,090	2.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,662,953	100.0	11,319,157	100.0

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、其他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を27,270百万円積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は527百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は522百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額2百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

3. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したも
のとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は8,804百万円であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は26,820百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は10,976百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は78,873百万円、金銭債務の総額は57,978百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は173,417百万円、繰延税金負債の総額は49,417百万円あります。繰延税金資産のうち評
価性引当額として控除した額は2,273百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金68,501百万円、価格変動準備金55,911百万円、
退職給付引当金17,424百万円、貸倒引当金256百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額39,229百万円あります。
8. 当年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の
差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異2.30%であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	33,726百万円
当期契約者配当金支払額	21,063百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	17,399百万円
当期末現在高	30,064百万円
10. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,477百万円あります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券28,208百万円あります。
また、担保付き債務の額は8,804百万円であり、その全額が、参加者に売却したも
のとして会計処理したローン・パー
ティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当す
る支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は3,225百万円あります。また、同規則第71条第1項に規定する
再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は556,407百万円あります。こ
れらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
13. 1株当たりの純資産額は151,874円19銭であります。
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円
を計上しております。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額
は18,934百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,976,451百万円、時価は8,190,333百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が582百万円、その他有価証券評価差額金が419百万円減少し、繰延税金資産が162百万円増加しております。
17. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券17,919百万円であります。
18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度		2019年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	1,672,592	100.0 %	1,544,938	100.0 %
保険料等収入	1,172,739		957,126	
保険料	1,131,415		914,373	
再保険収入	41,323		42,753	
資産運用収益	493,334		357,009	
利息及び配当金等収入	320,532		311,481	
預貯金利息	645		656	
有価証券利息・配当金	269,440		256,131	
貸付金利息	44,632		48,791	
不動産賃貸料	5,203		5,297	
その他利息配当金	610		605	
売買目的有価証券運用益	2,105		-	
有価証券売却益	31,410		36,820	
有価証券償還益	1,163		1,418	
為替差益	136,225		-	
貸倒引当金戻入額	82		-	
その他運用収益	1,684		7,289	
特別勘定資産運用益	130		-	
その他経常収益	6,519		230,803	
年金特約取扱受入金	1,811		2,632	
保険金据置受入金	2,502		2,036	
支払備金戻入額	-		1,084	
責任準備金戻入額	-		223,592	
退職給付引当金戻入額	-		81	
役員退職慰労引当金戻入額	98		5	
その他の経常収益	2,106		1,370	
経常費用	1,443,896	86.3	1,435,625	92.9
保険金等支払金	961,084		934,140	
保険金	179,623		167,872	
年金	78,515		76,827	
給付金	182,326		164,258	
解約返戻金	223,623		226,257	
再保険払戻金	85,293		55,540	
その他返戻金	5,000		4,813	
再保険料	206,703		238,570	
責任準備金等繰入額	152,213		1	
支払備金繰入額	1,443		-	
責任準備金繰入額	150,767		-	
契約者配当金積立利息繰入額	1		1	
資産運用費用	102,579		280,825	
支払利息	1,024		193	
売買目的有価証券運用損	-		1,420	
有価証券売却損	19,406		1,095	
有価証券評価損	1,245		10,271	
有価証券償還損	610		365	
金融派生商品費用	77,661		13,735	
為替差損	-		250,590	
貸倒引当金繰入額	-		50	
貸付金償却	0		0	
賃貸用不動産等減価償却費	714		675	
その他運用費用	1,916		1,973	
特別勘定資産運用損	-		454	
事業費	191,160		189,024	
その他経常費用	36,858		31,634	
保険金据置支払金	3,963		3,418	
税	12,200		11,971	
減価償却費	3,953		4,243	
退職給付引当金繰入額	86		-	
その他の経常費用	16,653		12,000	
経常利益	228,696	13.7	109,312	7.1

(単位:百万円)

科 目	2018年度		2019年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益	169	0.0 %	6	0.0 %
固定資産等処分益	169		6	
特 別 損 失	16,763	1.0	6,923	0.4
固定資産等処分損	165		473	
減 損	-		24	
価格変動準備金繰入額	16,588		6,426	
その他特別損失	10		-	
契約者配当準備金繰入額	20,134	1.2	17,399	1.1
税引前当期純利益	191,967	11.5	84,995	5.5
法人税及び住民税	56,695	3.4	51,752	3.3
法人税等調整額	△ 1,413	△ 0.1	△ 25,130	△ 1.6
法人税等合計	55,281	3.3	26,622	1.7
当 期 純 利 益	136,685	8.2	58,373	3.8

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は31,111百万円、費用の総額は120,046百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券23,419百万円、株式等4,081百万円、外国証券8,818百万円
であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1百万円、株式等354百万円、外国証券738百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等1,081百万円、外国証券8,371百万円、その他818百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は2,040百万円、責任準備金戻
入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は246,512百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、評価損1,420百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益16,629百万円及び実現損30,954百万円が含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は27,784円05銭であります。
9. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料999百万円から修正共同保険
準備金調整額656百万円を差し引いた343百万円が含まれております。
10. 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入7,796百万円が含まれております。
11. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料11,629百万円であります。

12. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額(百万円)	科目及び 期末残高(百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイ ナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 4,307 貸付金利息 74 貸付金の実行 42,000	有価証券 344,954 未収収益 971 貸付金 42,000
親会社	ブルデンシャル・ホール ディング・オブ・ジャパン 株式会社	被所有直接 99.998%	資金調達先	経営管理料 2,013	未払金 44,225
親会社 の 子会社	ブルデンシャル・グロー バル・ファンディング・エ ルエルシー	-	デリバティブ取引 (スワップ取引 等)	有価証券利息支払 6,347 金融派生商品費用 11,908	金融派生商品資産 17,103 金融派生商品負債 60,216 金融商品等受入担保金 4,345 受入担保有価証券 8,700 繰延ヘッジ損失 2,605
親会社 の 子会社	ブルデンシャル生命保 険株式会社	-	資産の担保提 供		担保に供した有価証券 11,919
			再保険取引	保険料等収入 23,666 再保険手数料支払 3,833 保険金等支払 176 再保険返戻金支払 93	再保険貸 4,054 再保険借 666
親会社 の 子会社	ジブラルタ・リインシュ アランス・カンパニー・エ ルティーディー	-	再保険取引	再保険収入 24,806 再保険料 228,757 有価証券の売却 売却代金 169,734 売却損益 17,563	再保険貸 9,606 再保険借 22,376
子会社	ブルデンシャル ジブラ ルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引	保険料収入 24,370 年金特約取扱受入金 401 再保険手数料支払 7,728 保険金等支払 45,876 再保険返戻金支払 55,365 契約者配当準備金繰入 8,866	再保険貸 3,146 契約者配当準備金 2,313 再保険借 11,201

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益	134,948	127,850
キャピタル収益	172,384	273,967
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	2,105	-
有価証券売却益	31,410	36,820
金融派生商品収益	-	-
為替差益	136,225	-
その他キャピタル収益	2,643	237,147
キャピタル費用	184,152	350,091
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	1,420
有価証券売却損	19,406	1,095
有価証券評価損	1,245	10,271
金融派生商品費用	77,661	13,735
為替差損	-	250,590
その他キャピタル費用	85,838	72,979
キャピタル損益	△ 11,767	△ 76,124
キャピタル損益含み基礎利益	123,180	51,726
臨時収益	297,345	226,811
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	297,345	226,811
臨時費用	191,829	169,225
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,127	2,781
個別貸倒引当金繰入額	53	90
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	188,648	166,353
臨時損益	105,516	57,586
経常利益	228,696	109,312

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
その他基礎収益	273,875	238,964
売買目的有価証券運用益のうち利息及び配当金等収入	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	85,226	-
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	72,610
初期支払再保険料	188,648	166,353
その他基礎費用	287,646	458,693
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	235,715
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,480	-
出再開始時責任準備金控除額	286,166	222,978
その他キャピタル収益	2,643	237,147
その他運用収益のうちキャピタル収益	-	13
有価証券償還益のうちキャピタル収益	1,163	1,418
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	235,715
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,480	-
その他キャピタル費用	85,838	72,979
その他運用費用のうちキャピタル費用	1	2
有価証券償還損のうちキャピタル費用	610	365
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	85,226	-
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	72,610
その他臨時収益	297,345	226,811
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	388	785
追加責任準備金の戻入額	10,791	3,048
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
出再開始時責任準備金控除額	286,166	222,978
その他臨時費用	188,648	166,353
初期支払再保険料	188,648	166,353

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2018年度										
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	75,500	35,429	35,429	27,015	130,692	157,707	268,636	92,881	5,734	98,615	367,252
当期変動額											
剰余金の配当				13,055	△ 95,057	△ 82,001	△ 82,001				△ 82,001
当期純利益					136,685	136,685	136,685				136,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								9,446	△ 1,630	7,816	7,816
当期変動額合計	-	-	-	13,055	41,628	54,684	54,684	9,446	△ 1,630	7,816	62,500
当期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	172,321	212,392	323,321	102,327	4,104	106,431	429,753

(単位:百万円)

	2019年度										
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	75,500	35,429	35,429	40,070	172,321	212,392	323,321	102,327	4,104	106,431	429,753
当期変動額											
剰余金の配当					△ 136,683	△ 136,683	△ 136,683				△ 136,683
当期純利益					58,373	58,373	58,373				58,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 26,371	△ 5,981	△ 32,353	△ 32,353
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 78,309	△ 78,309	△ 78,309	△ 26,371	△ 5,981	△ 32,353	△ 110,662
当期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	94,011	134,082	245,011	75,956	△ 1,877	74,078	319,090

9. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	421	375
危険債権	1,555	152
要管理債権	-	-
小計	1,977	527
(対合計比)	(0.15%)	(0.04%)
正常債権	1,318,234	1,397,310
合計	1,320,211	1,397,838

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	6	4
延滞債権額	1,970	522
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,977	527
(貸付残高に対する比率)	(0.15%)	(0.04%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額0百万円、2019年度末が延滞債権額2百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,044,508	932,315
資本金等	186,637	220,011
価格変動準備金	193,614	200,040
危険準備金	120,930	123,711
一般貸倒引当金	249	208
(其他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	129,383	80,297
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	22,905	26,233
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	402,570	280,900
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	14,830	27,524
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	245,000	232,367
保険リスク相当額 R_1	19,617	18,447
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,798	7,971
予定利率リスク相当額 R_2	42,375	40,142
最低保証リスク相当額 R_7	306	260
資産運用リスク相当額 R_3	195,301	185,380
経営管理リスク相当額 R_4	5,327	5,044
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.6%	802.4%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

12. 2019年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	6,202		4,827	
個 人 変 額 年 金 保 険	4,700		4,623	
団 体 年 金 保 険	1,853		1,525	
特 別 勘 定 計	12,756		10,976	

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	20	24	14	20
変 額 保 険 (終 身 型)	3,861	13,985	3,641	12,571
合 計	3,881	14,010	3,655	12,591

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	431	7.0	221	4.6
有 価 証 券	5,637	90.9	4,471	92.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	5,637	90.9	4,471	92.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	133	2.1	134	2.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,202	100.0	4,827	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	金 額		金 額	
利 息 配 当 金 等 収 入	252		290	
有 価 証 券 売 却 益	-		-	
有 価 証 券 償 還 益	-		-	
有 価 証 券 評 価 益	976		425	
為 替 差 益	-		-	
金 融 派 生 商 品 収 益	-		-	
そ の 他 の 収 益	-		-	
有 価 証 券 売 却 損	-		-	
有 価 証 券 償 還 損	-		-	
有 価 証 券 評 価 損	1,129		954	
為 替 差 損	-		-	
金 融 派 生 商 品 費 用	-		-	
そ の 他 の 費 用	9		6	
収 支 差 額	89		△245	

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	195	663	174	589

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	144	3.1	107	2.3
有 価 証 券	4,522	96.2	4,291	92.8
公 社 債	2,516	53.5	2,463	53.3
株 式	1,162	24.7	1,098	23.8
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	844	18.0	729	15.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	34	0.7	224	4.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,700	100.0	4,623	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	86	129
有 価 証 券 売 却 益	16	57
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	436	287
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	18	23
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	488	577
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	3	10
収 支 差 額	29	△ 136

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2018年度	2019年度
経常収益	1,877,936	1,790,562
経常利益	227,665	107,778
親会社株主に帰属する当期純利益	142,115	63,313
包括利益	149,701	28,948

項 目	2018年度末	2019年度末
総資産	12,029,234	11,701,712
連結ソルベンシー・マージン比率	884.3%	835.2%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度末	2019年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		231,794	265,044
買入金銭債権		21,028	17,919
有価証券		10,075,563	9,631,339
貸付金		1,301,039	1,378,659
有形固定資産		53,746	53,512
土地		29,601	29,577
建物		19,343	19,394
リース資産		2,071	1,853
建設仮勘定		43	1
その他の有形固定資産		2,686	2,684
無形固定資産		87,259	83,650
ソフトウェア		10,109	12,687
のれん		74,255	68,067
その他の無形固定資産		2,895	2,895
再保険		14,903	20,468
その他の資産		156,938	126,503
退職給付に係る資産		1,394	950
繰延税金資産		86,443	124,578
貸倒引当金		△ 876	△ 913
資産の部合計		12,029,234	11,701,712

科目	年度	2018年度末	2019年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		11,046,686	10,821,000
支払準備金		59,017	57,891
責任準備金		10,956,689	10,735,175
契約者配当準備金		30,978	27,933
再保険		34,385	42,822
その他の負債		204,061	195,142
退職給付に係る負債		69,765	69,544
役員退職慰労引当金		344	339
特別法上の準備金		196,817	203,424
価格変動準備金		196,817	203,424
負債の部合計		11,552,061	11,332,273

(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		262,039	188,669
株主資本合計		372,968	299,598
その他有価証券評価差額金		103,075	74,895
繰延ヘッジ損益		4,104	△ 2,198
退職給付に係る調整累計額		△ 2,975	△ 2,855
その他の包括利益累計額合計		104,205	69,840
純資産の部合計		477,173	369,438
負債及び純資産の部合計		12,029,234	11,701,712

注記事項(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 3社
連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.であります。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。
- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によってあり、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を27,270百万円積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	265,044	265,044	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	10,616	11,578	961
其他有価証券	7,303	7,303	—
有価証券			
売買目的有価証券	55,705	55,705	—
満期保有目的の債券	56,899	60,216	3,316
責任準備金対応債券	7,197,873	8,452,419	1,254,545
其他有価証券	2,292,490	2,292,490	—
貸付金			
保険約款貸付	87,373	87,373	—
一般貸付	1,291,286	1,325,934	34,648
貸倒引当金	△207	—	—
	1,378,451	1,413,307	34,855
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(27,913)	(27,913)	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(16,748)	(16,748)	—
(借入金) (劣後ローン)	(15,295)	(20,062)	△4,767

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は156百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は28,215百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は42,255百万円、時価は70,815百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は22百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は550百万円でありま

す。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は546百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額2百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと

して会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は8,804百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は28,542百万円あります。

7. 特別勘定の資産の額は21,360百万円あります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 繰延税金資産の総額は179,663百万円、繰延税金負債の総額は49,176百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,908百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金69,589百万円、価格変動準備金56,858百万円、退職給付に係る負債19,534百万円、貸倒引当金255百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額39,229百万円であります。
9. 当連結会計年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異2.18%であります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 30,978百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 11,668百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,622百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 27,933百万円 |
11. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は27,477百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券34,052百万円であります。
また、担保付き債務の額は8,804百万円であり、その全額が、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
13. 1株当たりの純資産額は175,838円35銭であります。
14. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は23,814百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,197,873百万円、時価は8,452,419百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が582百万円、その他有価証券評価差額金が419百万円減少し、繰延税金資産が162百万円増加しております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

17. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券17,919百万円であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	98,317百万円
勤務費用	4,687百万円
利息費用	725百万円
数理計算上の差異の発生額	713百万円
退職給付の支払額	△8,375百万円
その他	115百万円
退職給付債務の期末残高	<u>96,182百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	29,947百万円
期待運用収益	449百万円
数理計算上の差異の発生額	△157百万円
退職給付の支払額	△2,650百万円
年金資産の期末残高	<u>27,589百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	28,192百万円
年金資産	△27,589百万円
	<u>603百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	67,990百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>68,593百万円</u>
退職給付に係る負債	69,544百万円
退職給付に係る資産	△950百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>68,593百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,687百万円
利息費用	725百万円
期待運用収益	△449百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,053百万円
その他	66百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,082百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	182百万円
合計	<u>182百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△3,891百万円
合計	<u>△3,891百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	65%
生命保険一般勘定	27%
株式	7%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%~0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、531百万円であります。

19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
経常収益		1,877,936	1,790,562
保険料等収入		1,371,003	1,201,151
資産運用収益		500,462	360,732
利息及び配当金等収入		324,495	315,187
売買目的有価証券運用益		2,105	-
有価証券売却益		31,418	36,837
有価証券償還益		1,164	1,418
為替差益		137,786	-
貸倒引当金戻入額		80	-
その他運用収益		1,684	7,289
特別勘定資産運用益		1,728	-
その他経常収益		6,470	228,678
経常費用		1,650,270	1,682,783
保険金等支払金		1,123,731	1,146,986
保険年金		190,595	178,715
給付金		79,268	77,583
解約返戻金		183,411	165,273
再保険払戻金		318,129	294,614
その他返戻金		73	174
再保険料		6,321	6,222
責任準備金等繰入額		345,931	424,401
支払備金繰入額		162,470	1
責任準備金繰入額		1,236	-
契約者配当金積立利息繰入額		161,231	-
1		1	1
資産運用費用		105,849	282,026
支払利息		1,320	490
売買目的有価証券運用損		-	1,420
有価証券売却損		20,170	1,095
有価証券評価損		1,248	10,271
有価証券償還損		610	365
金融派生商品費用		79,758	14,258
為替差損		-	251,051
貸倒引当金繰入額		-	50
貸付金償却		0	0
賃貸用不動産等減価償却費		714	675
その他運用費用		2,025	2,079
特別勘定資産運用損		-	267
事業費用		226,445	224,917
その他経常費用		31,774	28,850
経常利益		227,665	107,778

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
特別利益		169	6
固定資産等処分益		169	6
特別損失		16,903	7,137
固定資産等処分損失		214	506
減損損失		-	24
価格変動準備金繰入額		16,678	6,607
その他特別損失		10	-
契約者配当準備金繰入額		11,200	8,622
税金等調整前当期純利益		199,730	92,025
法人税及び住民税等		59,162	53,947
法人税等調整額		△ 1,547	△ 25,235
法人税等合計		57,615	28,711
当期純利益		142,115	63,313
親会社株主に帰属する当期純利益		142,115	63,313

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
当期純利益		142,115	63,313
その他の包括利益		7,586	△ 34,364
その他有価証券評価差額金		9,973	△ 28,180
繰延ヘッジ損益		△ 1,630	△ 6,303
退職給付に係る調整額		△ 757	119
包括利益		149,701	28,948
親会社株主に係る包括利益		149,701	28,948

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの当期純利益は30,135円13銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳		
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△39,405百万円
組替調整額		707百万円
税効果調整前		△38,698百万円
税効果額		10,517百万円
その他有価証券評価差額金		△28,180百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△8,855百万円
組替調整額		106百万円
税効果調整前		△8,748百万円
税効果額		2,445百万円
繰延ヘッジ損益		△6,303百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△870百万円
組替調整額		1,053百万円
税効果調整前		182百万円
税効果額		△63百万円
退職給付に係る調整額		119百万円
その他の包括利益合計		△34,364百万円

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		199,730	92,025
賃貸用不動産等減価償却費		714	675
減価償却費		5,173	5,468
減損損失		-	24
のれん償却額		6,187	6,187
支払備金の増減額(△は減少)		1,236	△ 1,126
責任準備金の増減額(△は減少)		161,231	△ 221,514
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		11,200	8,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 80	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		399	356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 98	△ 5
価格変動準備金の増減額(△は減少)		16,678	6,607
利息及び配当金等収入		△ 324,495	△ 315,187
有価証券関係損益(△は益)		64,750	△ 11,770
支払利息		1,320	490
為替差損益(△は益)		△ 137,786	251,051
有形固定資産関係損益(△は益)		12	56
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 8,666	△ 5,565
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 16,682	9,658
再保険借の増減額(△は減少)		24,565	8,436
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 10,040	△ 1,857
非資金取引となる再保険料		168,042	164,829
その他		284	1,191
小 計		163,681	△ 1,291
利息及び配当金等の受取額		301,858	289,059
利息の支払額		△ 1,999	△ 494
契約者配当金の支払額		△ 12,859	△ 11,668
法人税等の支払額		△ 44,571	△ 69,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,108	206,246
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,883	3,096
有価証券の取得による支出		△ 7,290,531	△ 4,040,838
有価証券の売却・償還による収入		7,215,285	4,100,683
貸付けによる支出		△ 239,104	△ 248,851
貸付金の回収による収入		83,093	146,172
その他		△ 1,638	△ 29,788
資産運用活動計		△ 229,011	△ 69,526
(営業活動及び資産運用活動計)	(177,096)	(136,720)
有形固定資産の取得による支出		△ 2,587	△ 2,744
有形固定資産の売却による収入		374	29
その他		△ 5,145	△ 5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 236,370	△ 78,105
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 39,201	-
配当金の支払額		△ 82,001	△ 92,478
その他		△ 223	△ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 121,426	△ 92,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 190	△ 2,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		48,120	33,249
現金及び現金同等物期首残高		183,673	231,794
現金及び現金同等物期末残高		231,794	265,044

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	265,044 百万円
現金及び現金同等物	265,044 百万円

3. 重要な非資金取引の内容
非資金取引となる再保険料164,829百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものであります。

6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2018年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	201,925	312,854	93,102	5,734	△ 2,217	96,618	409,473
当期変動額									
剰余金の配当			△ 82,001	△ 82,001					△ 82,001
親会社株主に帰属する当期純利益			142,115	142,115					142,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,973	△ 1,630	△ 757	7,586	7,586
当期変動額合計	-	-	60,113	60,113	9,973	△ 1,630	△ 757	7,586	67,700
当期末残高	75,500	35,429	262,039	372,968	103,075	4,104	△ 2,975	104,205	477,173

(単位:百万円)

	2019年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	262,039	372,968	103,075	4,104	△ 2,975	104,205	477,173
当期変動額									
剰余金の配当			△ 136,683	△ 136,683					△ 136,683
親会社株主に帰属する当期純利益			63,313	63,313					63,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 28,180	△ 6,303	119	△ 34,364	△ 34,364
当期変動額合計	-	-	△ 73,370	△ 73,370	△ 28,180	△ 6,303	119	△ 34,364	△ 107,734
当期末残高	75,500	35,429	188,669	299,598	74,895	△ 2,198	△ 2,855	69,840	369,438

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

2. 配当金支払額

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当金支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	136,683百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	65,057円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

(2) 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年7月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当金支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年7月30日

金銭以外による配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	24,999百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	11,899円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年7月30日

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	6	4
延滞債権額	1,991	546
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,998	550
(貸付残高に対する比率)	(0.15%)	(0.04%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額 0百万円、2019年度末が延滞債権額 2百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

		(単位:百万円)	
項 目		2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,096,615	992,631
資本金等		162,029	206,531
価格変動準備金		196,817	203,424
危険準備金		124,684	127,409
異常危険準備金		-	-
一般貸倒引当金		246	205
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		130,319	78,568
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		22,905	26,233
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△ 4,074	△ 3,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		415,870	291,708
負債性資本調達手段等		15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		32,522	47,145
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	248,002	237,677
保険リスク相当額	R1	19,813	18,622
一般保険リスク相当額	R5	-	-
巨大災害リスク相当額	R6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額	R8	8,842	8,011
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R9	-	-
予定利率リスク相当額	R2	42,396	40,165
最低保証リスク相当額	R7	314	276
資産運用リスク相当額	R3	198,201	190,552
経営管理リスク相当額	R4	5,391	5,152
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.3%	835.2%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,427	131,095
資本金等	65,544	70,505
価格変動準備金	3,202	3,383
危険準備金	3,754	3,697
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	934	△1,920
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,299	10,808
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	17,692	19,621
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	31,414	32,965
保険リスク相当額 R1	201	181
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	43	39
予定利率リスク相当額 R2	21	22
最低保証リスク相当額 R7	8	16
資産運用リスク相当額 R3	30,762	32,274
経営管理リスク相当額 R4	620	650
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	823.9%	795.3%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。